

本論文は

世界経済評論 2018年 1/2月号

(2018年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

問われる国の在り方

Komatsu Research & Advisory (KRA) 代表 小松 啓一郎

英国の BREXIT (=EU からの離脱決定) は、欧州統合市場からの離脱という経済環境激変の観点から捉えられがちだが、「EU 合衆国」という政治統合過程から独立主権国家としての英国の立場を守ろうとする真剣な動きでもある。さらに、英国内や欧州諸国内でも独自の言語・文化を持つ地域の独立運動も絶えない。地続きの中東でもイラクからの独立に動き出したクルド自治区が一触即発の情勢だ。アフリカでも刺激を受けた諸民族の独立運動がカメルーン等で強まっている。

第一次世界大戦後に現在の形に固まった近代国民(民族) 国家の在り方は約 1 世紀後の今日、新課題に直面している。途上国の地元コミュニティを無視した植民地時代からの国境線が同一民族を分断し、政治・経済的な統合・発展を阻害してきた。それがむしろ現地ではグローバル化への乗り遅れや経済発展の遅れの一要因だと不満が鬱積している。一見、民族独立運動の活発化とグローバル化は正反対の流れのようだが、実際にはグローバル化自体が独立運動の活発化を加速させている側面も大きい。

例えば、中東で 4 番目の大人口を擁し、起源が数千年前にまで遡るともされるクルド民族は、主要人口がトルコ、シリア、イラク、イラン等に分断され、各国内で「少数民族」として弾圧・差別を受ける悲劇を重ねてきた。自前の「クルド政府」を持たないため、クルド語の否定や化学兵器攻撃の被害を受けても、外交的抗議や国際社会への訴えという手段すら持たなかった。民主主義の象徴のような欧米諸国でさえ「内政干渉」の壁を乗り越えて救援する

ことは出来なかった。世界各地には似たような思いを重ねてきた少数民族が少なくない。

これに対し、カタロニアの場合はスペインの中でも特に経済的発展が著しい地域であるため、他地域への支援コストを嫌うのが独立運動への動機だと批判もある。しかし、現政権下での待遇はともかく、1975 年まで続いたフランコ政権下での大弾圧やカタロニア語の使用禁止等も含む悲惨な経緯が積み重なっており、マドリッド中央政府への根強い不信感が払拭できないでいる。このように、人間の安全保障に不安があれば、経済問題以前の話となる。

さらに、従来の核拡散防止条約 (NPT) 下で主要 5 か国のみ核兵器保有を認めてきた国際安全保障体制は、既にインド、パキスタン、イスラエル等の事実上の核保有国によって崩されたままという矛盾も生じている。例えば、国際社会は既に核保有国となった北朝鮮との核戦争を覚悟してまで、現行の NPT 体制を守ることが現実的なのか、という深刻な問題に直面している。

第一次大戦以降の近代国家と国際秩序の在り方そのものが、もはや金属疲労を起こしている事実は否定できない。国家と国民の関係や概念そのもの、あるいはグローバルな地域経済圏統合や政治的統合とは、一体、何か根本的に問われている。日本では改憲問題が深刻な課題となっているが、そこで見られる議論には国際社会で「国家」のイメージや概念が大きく変化しつつある事実への理解が未だ大きく欠けているように見える。

(こまつ けいいちろう / 在ロンドン)